

# 検査・投薬・処置など解説 歯周疾患めぐり疑問に答える

社保講習会 第2回  
社保講習部は、3回シリーズの第2回となる社保講習会を10月20日に開催、同部講師団が「歯科保険診療の研究2018」が参加した。

検査では、有床義歯咀嚼機能検査について、医学管理に新設された小機能や口機能としての管理する場合や義歯の継続管理、C・Gの継続管理と併せておこなう場合の注意点を解説し、最後に、歯周疾患には多くの質問が寄せられ、混合歯列期の算定方法やP画像の算定期、SPTと歯周外科手術の関係などについて解説した。



歯周疾患などの改定項目を解説した社保講習会10月20日、M&Dホール

## 2018 大阪府交渉

今夏に大阪を襲った地震と台風の一連の被害

### 自然災害で支援迫る

社保講習会【第3回】  
日時 11月17日(土)午後6時～8時  
内容 手術、歯冠修復・ブリッジ、有床義歯  
※会場・M&Dホール、会員・スタッフ無料

は、府内の住宅延べ全壊36件、半壊864件、一部損壊10万9868件に上った。会内では延べ約600人の会員から診療所・自宅の壁の亀裂や屋根瓦の落下などの報告が寄せられた。

大阪府内の地震・台風被害

	住宅被害(棟)		
	全壊	半壊	一部損壊
大阪北部地震	18	512	55,081
台風21号	18	352	54,787

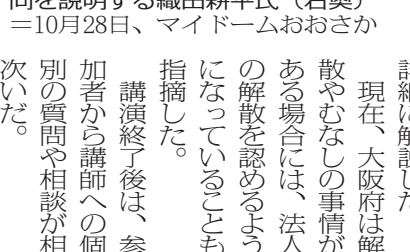
- ### 自然災害対策に関する協会の要望
- ①すべての被災者を対象にした府独自の医療費減免制度を創設すること
  - ②すべての被災者の住宅再建を支えるため、床上浸水や一部損壊も含めた府独自の支援制度を創設すること
  - ③被災医療機関の早期再建・復旧を支えるため、建物の修繕や設備の修理・購入などに対する府独自の「診療機能回復費補助金」(仮称)を創設すること

災害からの早期復旧・復興には、被災者の生活再建が欠かせない。全壊・大規模半壊には、最大300万円が支給される被災者生活再建支援法や、最大58万4千円の応急修理が公費負担され

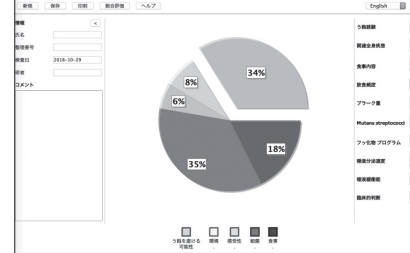
一部損壊をめぐって、7月の西日本豪雨災害で京都府は独自の補助金を予算計上し、半壊に最大150万円、一部損壊に最大50万円を支給した。地震では木造住宅耐震改修助成の対象基準を緩和し、被災者の復旧工事にも用途を広げた。

一方、大阪府の支援は、災害救助法が適用されるが、今回の被害の99%を占める一部損壊は対象になっていない。住宅再建支援が府政の大きな焦点になっている。

協会は、「被災者の生活再建なくして地域の再生・復興はない」との立場から、府に対して▽全ての被災者を対象にした住宅再建支援制度の創設と医療費減免制度の適用▽被災医療機関の建物修繕や設備修理などへの補助—を求めている。



医療法改正に伴う法人運営の最新動向を説明する織田耕平氏(右奥)＝10月28日、マイドームおおさか



カリオグラム日本語最新版(3.0j)の画面。www.mah.se/upload/FAKULTETER/OD/Avdelningar/Cariologi/CariogramJapaneseAndEnglish.zipより無料でダウンロードできる

参考文献  
1. Disney JA, Graves RC, Stamm JW, Bohanan HM, Abernathy JR, Zaek DD. The University of North Carolina Caries Risk Assessment study: further developments in caries risk prediction. Community Dent Oral Epidemiol. 1992;20:64-75.  
2. Hansel Pettersson G. Assessing caries risk—using the Carogram model. Swed Dent J Suppl. 2003;(150):1-65.

### 乏しい府の対策

一部損壊をめぐって、7月の西日本豪雨災害で京都府は独自の補助金を予算計上し、半壊に最大150万円、一部損壊に最大50万円を支給した。地震では木造住宅耐震改修助成の対象基準を緩和し、被災者の復旧工事にも用途を広げた。

一方、大阪府の支援は、災害救助法が適用されるが、今回の被害の99%を占める一部損壊は対象になっていない。住宅再建支援が府政の大きな焦点になっている。

協会は、「被災者の生活再建なくして地域の再生・復興はない」との立場から、府に対して▽全ての被災者を対象にした住宅再建支援制度の創設と医療費減免制度の適用▽被災医療機関の建物修繕や設備修理などへの補助—を求めている。

現在、大阪府は解散やむなしの事情がある場合には、法人の解散を認めるようになっていることも指摘した。

講演終了後は、参加者から講師への個別の質問や相談が相次いだ。

現在、大阪府は解散やむなしの事情がある場合には、法人の解散を認めるようになっていることも指摘した。

講演終了後は、参加者から講師への個別の質問や相談が相次いだ。

住宅修繕費の無利子融資に限られ、一部損壊への補助金は設けていない。支援を願う被災者に背を向け、市町村任せにしていくのが実情だ。被災医療機関に至っては、自力復旧が原則になっている。

協会は、「被災者の生活再建なくして地域の再生・復興はない」との立場から、府に対して▽全ての被災者を対象にした住宅再建支援制度の創設と医療費減免制度の適用▽被災医療機関の建物修繕や設備修理などへの補助—を求めている。

現在、大阪府は解散やむなしの事情がある場合には、法人の解散を認めるようになっていることも指摘した。

講演終了後は、参加者から講師への個別の質問や相談が相次いだ。

講演終了後は、参加者から講師への個別の質問や相談が相次いだ。

講演終了後は、参加者から講師への個別の質問や相談が相次いだ。

講演終了後は、参加者から講師への個別の質問や相談が相次いだ。

2016年の医療法人改正での医療法人運用の変化を受け、医科・歯科経緯部は10月28日、医療法人セミナー「医療法人運営をめぐる最新の動向—設立から継承・解散まで」を開き、医科・歯科

織田氏は、継承・資産の引き継ぎが容易、税金等が削減できる可能性もあるという法人化の利点がある一方で、交際費の一部が損金不算入、社会保険加入が原則義務、許認可等の手続きが煩雑、関係書類作成を専門家に委託する費用など負担が

経営を圧迫するなど、そのデメリットも述べた。法改正で運用上、①理事会に関する規定が設けられていない定款は、機会があるときに変更認可申請をする②理事の競業と土地・建物の法人への賃貸などの利益相反行為は特別代理人の選任申請は不要となり、理事会での報告・承認で足りる③法人経営の透明性の確保等を目的に法人理事・監事の忠実義務、任務を怠った場合の損害賠償責任が法に規定された、などの変化があることを

詳細に解説した。

現在、大阪府は解散やむなしの事情がある場合には、法人の解散を認めるようになっていることも指摘した。

講演終了後は、参加者から講師への個別の質問や相談が相次いだ。

講演終了後は、参加者から講師への個別の質問や相談が相次いだ。

## 医療法人セミナー 法改正で役員責任が明確化 損害賠償の規定など説明

経税部

織田氏は、継承・資産の引き継ぎが容易、税金等が削減できる可能性もあるという法人化の利点がある一方で、交際費の一部が損金不算入、社会保険加入が原則義務、許認可等の手続きが煩雑、関係書類作成を専門家に委託する費用など負担が

現在、大阪府は解散やむなしの事情がある場合には、法人の解散を認めるようになっていることも指摘した。

講演終了後は、参加者から講師への個別の質問や相談が相次いだ。

講演終了後は、参加者から講師への個別の質問や相談が相次いだ。

講演終了後は、参加者から講師への個別の質問や相談が相次いだ。

### 教えて! 社会保障 財源問題

Q 消費税増税に頼らず、社会保障財源を確保する道はあるか。

A 不公平税制を正せば、消費増税に頼らず、社会保障財源を確保できる。安倍首相は、社会保障財源の確保を謳い来秋には消費増税10%への増税を強行する算段だ。しかし、消費税を増税せずとも「心能負担」の原則に立った税制改革を進めることで財源は確保できる。

財政の専門家らでつくる「不公平な税制をただす会」は、▽大企業の優遇税制の改善▽所得税の適正化など大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を改善し、税制度の

### 不公平税制の是正による増収試算(略表)【財源試算2017年度】

項目	目安金額
国税増収分	27兆円
租税特別措置の適正化など法人税是正	13兆5千億円
株配当収入など所得税の適正化	2兆5千億円
大企業からの法人税率改定による増収分	10兆円
富裕層からの所得税率改定による増収分	1兆円
各種特例廃止による地方税増収分	11兆円
合計	38兆円

不公平な税制をただす会の試算から作成

### Q 消費増税以外の道は?

歪みを正すことで38兆円もの財源が生まれると試算している(表)。

消費増税は、社会保障の財源として導入、増税されてきた。しかし、実際は大企業への減税にあてられ、社会保障は削減の一途を辿っている。消費増税が10%に増税されれば、ますます格差は広がり、経済にも致命的な打撃を与えかねない。税金の集め方と使い方を見直し、国民のくらしを第一とした制度への転換を求める。(おわり)

歪みを正すことで38兆円もの財源が生まれると試算している(表)。

消費増税は、社会保障の財源として導入、増税されてきた。しかし、実際は大企業への減税にあてられ、社会保障は削減の一途を辿っている。消費増税が10%に増税されれば、ますます格差は広がり、経済にも致命的な打撃を与えかねない。税金の集め方と使い方を見直し、国民のくらしを第一とした制度への転換を求める。(おわり)

歪みを正すことで38兆円もの財源が生まれると試算している(表)。

消費増税は、社会保障の財源として導入、増税されてきた。しかし、実際は大企業への減税にあてられ、社会保障は削減の一途を辿っている。消費増税が10%に増税されれば、ますます格差は広がり、経済にも致命的な打撃を与えかねない。税金の集め方と使い方を見直し、国民のくらしを第一とした制度への転換を求める。(おわり)

歪みを正すことで38兆円もの財源が生まれると試算している(表)。

消費増税は、社会保障の財源として導入、増税されてきた。しかし、実際は大企業への減税にあてられ、社会保障は削減の一途を辿っている。消費増税が10%に増税されれば、ますます格差は広がり、経済にも致命的な打撃を与えかねない。税金の集め方と使い方を見直し、国民のくらしを第一とした制度への転換を求める。(おわり)

歪みを正すことで38兆円もの財源が生まれると試算している(表)。

消費増税は、社会保障の財源として導入、増税されてきた。しかし、実際は大企業への減税にあてられ、社会保障は削減の一途を辿っている。消費増税が10%に増税されれば、ますます格差は広がり、経済にも致命的な打撃を与えかねない。税金の集め方と使い方を見直し、国民のくらしを第一とした制度への転換を求める。(おわり)



NPO法人  
「最先端のむし歯・歯周病 予防を要求する会」理事長  
西 真紀子

## リスク評価から始まる原因療法

探偵は犯人を捕まえるために、できるだけ多くの情報を、あらゆる面から採取することに例えて、リスク評価についても単一の情報よりは多方面に渡った情報の方が、確実性は増すかもしれない。しかし、多くの情報があればあるほど、これらの因子の比重や関係性を考慮することが複雑になる。前述のように熟練した歯科医師ならば、その複雑な計算も瞬時に行えるのかもしれないが、全ての歯科専門家が学生ができるわけではない。そこで、登場したのが、コンピュータによって動作するカリオグラムという齶蝕リスク評価ツールである(図)。

### カリオグラム

リスク評価の方法は、歯科専門家に任せられ、統一しているわけではない。齶蝕ならば、過去の齶蝕経験に頼ることが多いが、リスクは経時的に変化する。将来の齶蝕の発症や進行を評価する際に、過去の齶蝕経験で必ずしも正しく予測できるとは限らない。その他、問診により全身疾患、フッ化物の使用状況、食事習慣、口腔衛生習慣を調べる。口腔内診査によりプラーク量を測定し、唾液を採取することで、

唾液分泌量、唾液緩衝能、唾液中の齶蝕原菌数を調べることもある。齶蝕も歯周病ならば、歯周組織診査以外に全身疾患や家族歴、喫煙歴も重要な情報である。

これらの因子の他に、歯科医師の「カン」も重要なファクターで、主観的過ぎると軽視されがちだが、リスク予測についての大規模調査により、実は、熟練した歯科医師の「カン」が、かなり正確に齶蝕の発症を予測できていることが証明されている「1」。